

平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月12日

上場会社名 株式会社 北川鉄工所 上場取引所 東
 コード番号 6317 URL http://www.kiw.co.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)北川 祐治
 (役職名)取締役執行役員 (氏名)佐藤 靖 経営管理本部長 (TEL)0847(45)4560
 問合せ先責任者
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月23日 配当支払開始予定日 平成29年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	55,421	5.1	4,255	△13.1	4,312	9.2	2,041	△22.5
28年3月期	52,732	△0.2	4,899	34.0	3,948	△24.6	2,633	△14.0

(注) 包括利益 29年3月期 2,583 百万円 (64.6%) 28年3月期 1,569 百万円 (△67.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	213.85	—	6.6	6.5	7.7
28年3月期	275.16	—	8.9	5.9	9.3

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 169百万円 28年3月期 5百万円

(注) 平成28年10月1日を効力発生日として10株を1株とする株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	68,098	32,913	46.6	3,344.26
28年3月期	65,494	30,476	45.8	3,133.95

(参考) 自己資本 29年3月期 31,754百万円 28年3月期 30,008百万円

(注) 平成28年10月1日を効力発生日として10株を1株とする株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	5,627	△3,305	△1,746	9,526
28年3月期	5,887	△3,209	△2,415	8,663

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00	575	21.8	1.9
29年3月期	—	0.00	—	60.00	—	569	28.1	1.9
30年3月期(予想)	—	0.00	—	60.00	60.00		21.9	

(注) 平成28年10月1日を効力発生日として10株を1株とする株式併合を実施しており、平成29年3月期の年間配当金の合計は「—」として記載しております。株式併合後の基準で換算した1株当たり年間配当金は、平成28年3月期、平成29年3月期いずれも60円00銭となります。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	23,000	△14.1	1,550	△26.9	1,650	△12.8	1,100	△12.3	115.85
通期	52,000	△6.2	4,000	△6.0	4,200	△2.6	2,600	27.3	273.82

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
新規 一社（社名）、除外 一社（社名） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料13ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

29年3月期	9,650,803 株	28年3月期	9,650,803 株
29年3月期	155,641 株	28年3月期	75,578 株
29年3月期	9,547,077 株	28年3月期	9,569,194 株

(注) 平成28年10月1日を効力発生日として10株を1株とする株式併合を実施しており、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(当期の経営成績)

当連結会計年度(平成28年4月1日～平成29年3月31日)におけるわが国の経済は、政府の経済政策や日本銀行の金融緩和を背景に、企業収益の回復や雇用環境に改善が見られるなど緩やかな回復基調で推移いたしました。世界経済は、中国を始めとするアジア新興国経済の減速、英国のEU離脱問題や米国新政権の政策に対する懸念、そして為替相場や株式市場が大きく変動する等により、依然として先行きの不透明な状況で推移しております。

当社の関連業界におきましては、IT関連等の海外向けの設備投資や農業機械が減少したものの、自動車、土木建設関連が堅調に推移しております。

このような状況の中、素形材事業関連では、前期にあった汎用エンジン部品の駆け込み特需の反動、及び工作機器関連でのIT関連等の海外向け設備投資減少により、売上の減少がありました。産業機械関連の自走式立体駐車場の需要増加があり、全社の売上高は前期に比べ増加となりました。また、当社グループでは、品質の向上、生産効率の向上に努め、タイ、メキシコの海外生産拠点の収益改善や生産設備増強など事業基盤の確立に向けグループを挙げて取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高はグループ全体で、55,421百万円(前期比5.1%増)となりましたが、利益率の高い工作機器関連の売上減少が大きく、営業利益は4,255百万円(前期比13.1%減)となりました。経常利益は為替差損が大幅に減少したことから、4,312百万円(前期比9.2%増)、親会社株主に帰属する当期純利益はタイ子会社の旧設備を減損したこと、好調なメキシコ子会社で税金費用の発生で税額が増加したこともあり、2,041百万円(前期比22.5%減)となりました。

事業の種類別セグメントの概況は、次のとおりであります。

[金属素形材事業]

世界の新車販売台数(平成28年1月～12月)は、前年比4.6%増の9,320万台となりました。その内、米国は、1,755万台(前期比0.4%増)と微増ながら過去最高を更新し、また、最大の市場となっている中国では、2,802万台(前期比13.7%増)に達し過去最高を更新しました。

当事業におきましては、中核である自動車トランスミッション部品はグローバルでの生産は堅調に推移していますが、国内生産の不透明感は続いております。国内の建設・農業機械部品は、前期にあった地域や馬力レンジによる排ガス規制強化に伴う汎用エンジン部品の駆け込み特需の反動などにより減少しております。北米では農業機械部品は市場の悪化や在庫抑制のため需要が減少、建設機械部品は建設需要により増加しております。欧州市場では景気底打ちや投資促進税制などにより建設・農業機械部品ともに増加、アジア市場ではタイの干ばつの影響などがありましたが、農業機械部品は順調に伸長しております。

このような状況の中、既存顧客のグローバル展開への対応を含めたインシェアの拡大と当社の強みを活かした高付加価値製品の新規受注活動に努めてまいりました。また、生産性の向上、不良の低減、歩留り改善による生産効率の改善や調達コストの削減により、収益性の改善に努めてまいりました。メキシコ子会社では、生産効率の改善が進み収益面でも順調に推移しており、また、鋳造2次ラインも本年9月頃にラインの試験運転を開始する予定です。一方、タイ子会社では、早期、業績回復に向けて鋳造2次ラインの量産稼働への対応等を進めております。

その結果、当事業の売上高は23,425百万円(前期比4.3%減)、セグメント利益(営業利益)は1,720百万円(前期比21.8%減)となりました。

[工作機器事業]

一般社団法人日本工作機械工業会の発表によりますと、平成28年度(平成28年4月～平成29年3月)の工作機械受注総額は1兆2,893億円(前期比7.8%減)と2年連続での前期比減少となり、低調に推移しました。内需は5,315億円(前期比8.2%減)、外需は7,577億円(前期比7.6%減)となりました。ただし、当第4四半期の推移に限っては、受注額は内需、外需共に前年同月比で上回り、需要復調傾向がより鮮明になっています。

当事業におきましては、平成28年度期初から売上高は国内、海外ともに前期比で大幅に下回り、利益もこれに伴い低調な結果となりました。国内では補助金などの政策効果もあり、低水準ではありますが、底堅く推移しました。海外は中国のEMS(電子機器受託生産サービス)向け受注の不調により大幅な減収となりました。

このような状況の中、新たな商品開発体制を整備し、顧客個別商品(カスタマイズ商品)の受注から得られたニーズを基に商品開発へ取り組んでまいりました。この取り組みから生まれた新商品を昨年11月に開催された第28回日本国際工作機械見本市(JIMTOF2016)へ出展、発表いたしました。発表した新商品の市場投入を順次開始し、受注拡大に努めてまいりました。

その結果、当事業の売上高は 9,842百万円(前期比 15.6%減)、セグメント利益(営業利益)は 1,826百万円(前期比 31.3%減)となりました。

[産業機械事業]

一般財団法人建設経済研究所による平成28年度建設投資見通しは、前期比 2.4%増の52兆円となり、また、住宅着工戸数は前期比 5.4%増の97万戸と見通しが上方修正されました。国内建設業界は、平成28年度補正予算成立を受け堅調に推移いたしました。一方、国土交通省による建設労働需給調査では、型枠工を中心に建設技術者不足の状態が続いております。

このような状況の中、コンクリートプラント及び関連設備では、沖縄県での設備が売上を伸ばしました。荷役機械関連設備では、首都圏での大型建築向け大型クレーンに加えて集合住宅向け小型クレーンの需要も増加しました。環境関連機器では、造粒固化処理設備、特機関連では、ウォータージェットの納入が増加しました。自走式立体駐車場では、遊興施設や商業施設併用型の大型物件が増加し、大きく売上を伸ばしました。また、業務効率改善活動に取り組み、継続した経費削減にも努めてまいりました。

その結果、当事業の売上高は 22,154百万円(前期比 33.6%増)、セグメント利益(営業利益)は 3,416百万円(前期比 33.0%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産、負債、純資産の状況)

当連結会計年度末の総資産は、主に売上債権及び現金及び預金の増加等により、前連結会計年度末に比べて 2,604百万円増加し、68,098百万円となりました。

負債は、借入金等の減少がありましたが、仕入債務の増加等により、前連結会計年度末に比べ 166百万円増加し、35,184百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による利益剰余金の増加等により、2,437百万円増加し、32,913百万円となりました。純資産から非支配株主持分を差し引いた自己資本は 31,754百万円となり、自己資本比率は 46.6%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、5,627百万円の収入となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益 3,517百万円及び減価償却費 3,082百万円の計上であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加額 1,936百万円によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、3,305百万円の支出となりました。これは、主に、有形固定資産の取得による支出 3,268百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,746百万円の支出となりました。これは、主に、長期・短期借入金の純減少額 1,452百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率	42.8	40.8	41.9	45.8	46.6
時価ベースの自己資本比率	28.4	28.0	35.2	30.3	30.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	4.2	10.7	3.4	2.7	2.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ	28.6	8.7	26.1	37.2	41.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、国内の経済状況は、雇用・所得環境の改善が続く中で、経済政策等の各種政策の効果により、景気の緩やかな回復が期待されるものの、中国を始めとするアジア新興国経済の下振れリスクや英国のEU離脱問題、米国新政権の政策による日本経済に与える影響等、依然として先行きの不透明な状況が続くと思われま

す。このような状況の中、当社グループは海外生産拠点を軌道に乗せること、及び国内工場の生産効率や品質の改善を行い生産性の向上に努め、計画利益の確保を目指してまいります。

次期（平成30年3月期）の業績予想につきましては、売上高は 52,000百万円、経常利益は 4,200百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は 2,600百万円を見込んでおります。

事業の種類別セグメントの見通しは、次のとおりであります。

〔金属素形材事業〕

平成29年（平成29年1月～12月）の世界新車販売台数は約9,412万台（前期比0.9%増）と予想されています。中国市場は約2,940万台、米国市場は前期と同等か、やや減少するという見方が多く約1,750万台になると予想され、日本市場は約500万台の見通しとなっております。また、国内の自動車生産台数は約907万台と予想されています。

建設・農業機械部品につきましては、国内市場は回復を予想されており、北米やアジアを中心に増加を見込まれております。

このような状況の中、当事業におきましてはコア領域である自動車トランスミッション部品の継続拡大を中心に高付加価値製品の受注に努め生産効率や品質の向上を図り、競争力、収益力を強化してまいります。メキシコ子会社の受注品目拡大や生産性の向上、タイ子会社の鋳造2次ラインの量産開始による収益確保の体制作りにも努めてまいります。

以上により、売上高は 25,000百万円を見込んでおります。

〔工作機器事業〕

平成29年度の工作機器市場は、需要全体として緩やかな回復傾向に転じると見られますが、本格的な回復は下半期以降になると予測しています。内需では踊り場状態を持続すると見られますが、外需では米国が牽引役となり、中国市場の自動化ニーズを背景とする需要の高まりやEMS(電子機器受託生産サービス)向け受注回復などの追い風も受けて、総じて回復基調が顕著になると予測します。

このような状況の中、当事業におきましては、海外生産拠点の見直し、海外販売拠点の挺入れなど活性化を図り、各市場におけるニーズへの最適化を進めていきます。一方、内部では、事業部全体で品質改善活動に取り組み、品質保証体制を刷新することで、更なる製品やサービスの品質向上を目指します。また、商品開発を更に加速させ、自動化や省人化などのニーズに対応した新商品の市場投入に傾注してまいります。更に、従来は産業機械事業の一部であった新素材加工用マシニングセンタや摩擦接合装置などを主力とする特殊機械事業を工作機器事業に編入し、工作機器事業の既存技術、商品群との複合的な事業化を模索しながら、航空機分野、新素材加工分野など今後活性化が見込まれる市場への事業展開を進めてまいります。

以上により、売上高は 11,000百万円を見込んでおります。

〔産業機械事業〕

一般財団法人建設経済研究所の見通しによりますと、平成29年度国内実質経済成長率は前期比 0.9%増と予測され、引き続き緩やかな回復が続く見通しです。一方、国内建設投資見通しは前期比 0.7%減の見通しで民間住宅着工戸数の減少や建設技術者の不足等が要因ですが、震災復興や防災対策、老朽インフラ対策への公共投資、オリンピック需要や、更にリニア新幹線関連設備への設備投資は引き続き期待されます。

このような状況の中、コンクリートプラント及び関連設備では、全体設備の建替え工事を中心に需要が増加していること、また、機械設備のメンテナンスサービスへの増員を行い販売拡大に努めてまいります。荷役機械関連設備では、中低層ビル向け小型クレーンと、首都圏での大型建築向け大型クレーンの需要増から前期を上回る販売を見込んでおります。環境関連機器では、装置の機能向上に努めてまいります。自走式立体駐車場では、前期にあった遊興施設や商業施設向けへの大型案件が減少となる見通しです。また、製販技全体で品質の向上、業務効率改善、経費削減に取り組んでまいります。

以上により、売上高は 16,000百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,844	9,715
受取手形及び売掛金	15,591	17,425
商品及び製品	4,149	3,520
仕掛品	2,767	3,226
原材料及び貯蔵品	1,611	1,572
繰延税金資産	371	434
その他	775	519
貸倒引当金	△14	△16
流動資産合計	34,095	36,398
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,466	13,880
減価償却累計額	△7,966	△8,255
建物及び構築物（純額）	5,500	5,624
機械装置及び運搬具	43,647	43,240
減価償却累計額	△29,864	△30,840
機械装置及び運搬具（純額）	13,782	12,400
土地	3,773	3,668
リース資産	1,104	1,073
減価償却累計額	△549	△582
リース資産（純額）	555	490
建設仮勘定	1,965	2,769
その他	2,191	2,325
減価償却累計額	△1,722	△1,845
その他（純額）	469	480
有形固定資産合計	26,046	25,434
無形固定資産		
投資その他の資産	453	485
投資有価証券	3,031	3,497
繰延税金資産	371	190
退職給付に係る資産	1,220	1,724
その他	338	421
貸倒引当金	△63	△53
投資その他の資産合計	4,898	5,780
固定資産合計	31,398	31,699
資産合計	65,494	68,098

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,276	9,386
短期借入金	3,623	3,393
1年内返済予定の長期借入金	3,184	3,901
リース債務	157	146
未払法人税等	623	1,003
賞与引当金	604	573
役員賞与引当金	38	44
その他	3,524	3,579
流動負債合計	20,034	22,028
固定負債		
長期借入金	9,031	7,077
リース債務	425	370
繰延税金負債	—	143
環境対策引当金	221	221
退職給付に係る負債	5,149	5,200
その他	155	140
固定負債合計	14,984	13,155
負債合計	35,018	35,184
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,640	8,640
資本剰余金	5,113	5,113
利益剰余金	14,761	16,227
自己株式	△144	△302
株主資本合計	28,370	29,677
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,169	1,483
繰延ヘッジ損益	—	0
為替換算調整勘定	1,622	1,402
退職給付に係る調整累計額	△1,154	△810
その他の包括利益累計額合計	1,637	2,076
非支配株主持分	467	1,159
純資産合計	30,476	32,913
負債純資産合計	65,494	68,098

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	52,732	55,421
売上原価	41,750	44,766
売上総利益	10,982	10,654
販売費及び一般管理費	6,082	6,399
営業利益	4,899	4,255
営業外収益		
受取利息	62	37
受取配当金	69	75
持分法による投資利益	5	169
不動産賃貸料	51	50
スクラップ売却益	92	122
その他	137	169
営業外収益合計	418	624
営業外費用		
支払利息	155	134
売上割引	28	23
為替差損	1,156	323
その他	29	86
営業外費用合計	1,370	567
経常利益	3,948	4,312
特別利益		
固定資産売却益	164	—
補助金収入	41	—
特別利益合計	206	—
特別損失		
固定資産除却損	59	146
減損損失	—	647
特別損失合計	59	794
税金等調整前当期純利益	4,094	3,517
法人税、住民税及び事業税	1,086	1,426
法人税等調整額	256	△21
法人税等合計	1,342	1,404
当期純利益	2,752	2,112
非支配株主に帰属する当期純利益	119	71
親会社株主に帰属する当期純利益	2,633	2,041

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	2,752	2,112
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△322	314
繰延ヘッジ損益	—	0
為替換算調整勘定	400	△244
退職給付に係る調整額	△1,271	345
持分法適用会社に対する持分相当額	10	53
その他の包括利益合計	△1,182	470
包括利益	1,569	2,583
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,449	2,480
非支配株主に係る包括利益	119	102

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,640	5,113	12,608	△174	26,187
当期変動額					
剰余金の配当			△479		△479
親会社株主に帰属する当期純利益			2,633		2,633
自己株式の取得				△5	△5
自己株式の処分				35	35
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,153	30	2,183
当期末残高	8,640	5,113	14,761	△144	28,370

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,491	—	1,211	117	2,820	347	29,356
当期変動額							
剰余金の配当							△479
親会社株主に帰属する当期純利益							2,633
自己株式の取得							△5
自己株式の処分							35
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△322	—	410	△1,271	△1,183	119	△1,063
当期変動額合計	△322	—	410	△1,271	△1,183	119	1,119
当期末残高	1,169	—	1,622	△1,154	1,637	467	30,476

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,640	5,113	14,761	△144	28,370
当期変動額					
剰余金の配当			△575		△575
親会社株主に帰属する当期純利益			2,041		2,041
自己株式の取得				△203	△203
自己株式の処分				44	44
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,465	△158	1,307
当期末残高	8,640	5,113	16,227	△302	29,677

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,169	—	1,622	△1,154	1,637	467	30,476
当期変動額							
剰余金の配当							△575
親会社株主に帰属する当期純利益							2,041
自己株式の取得							△203
自己株式の処分							44
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	314	0	△220	343	438	691	1,130
当期変動額合計	314	0	△220	343	438	691	2,437
当期末残高	1,483	0	1,402	△810	2,076	1,159	32,913

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,094	3,517
減価償却費	3,159	3,082
減損損失	—	647
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△9	△8
賞与引当金の増減額 (△は減少)	36	△31
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	6	5
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	151	257
受取利息及び受取配当金	△131	△112
支払利息	155	134
持分法による投資損益 (△は益)	△5	△169
有形固定資産売却損益 (△は益)	△164	—
有形固定資産除却損	59	146
補助金収入	△41	—
売上債権の増減額 (△は増加)	1,784	△1,936
たな卸資産の増減額 (△は増加)	234	168
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,688	1,129
未払消費税等の増減額 (△は減少)	2	△97
その他	337	△27
小計	7,983	6,706
利息及び配当金の受取額	134	136
利息の支払額	△158	△135
補助金の受取額	41	—
法人税等の支払額	△2,114	△1,080
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,887	5,627
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,275	△3,268
投資有価証券の取得による支出	△6	△7
貸付けによる支出	△15	△4
貸付金の回収による収入	8	72
その他	79	△97
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,209	△3,305
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△80	△248
長期借入れによる収入	1,000	2,000
長期借入金の返済による支出	△2,723	△3,203
自己株式の売却による収入	35	44
自己株式の取得による支出	△5	△203
リース債務の返済による支出	△161	△148
配当金の支払額	△479	△575
非支配株主からの払込みによる収入	—	589
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,415	△1,746
現金及び現金同等物に係る換算差額	△107	286
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	154	862
現金及び現金同等物の期首残高	8,509	8,663
現金及び現金同等物の期末残高	8,663	9,526

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価する為に、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別の製造販売体制を置き、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、製造販売体制を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「金属素形材事業」「工作機器事業」「産業機械事業」の3つを報告セグメントとしております。

「金属素形材事業」は、自動車部品及び各種機械部品の製造販売をしております。「工作機器事業」は、旋盤用チャック、油圧回転シリンダ、NC円テーブル及びパワーバイス等の製造販売をしております。「産業機械事業」は、コンクリートミキサ、コンクリートプラント、クレーン、環境関連設備、リサイクルプラント及び自走式立体駐車場等の製造販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計方針と概ね同一であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は、セグメント別の原価に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	金属素形材 事業	工作機器 事業	産業機械 事業	
売上高				
外部顧客への売上高	24,486	11,664	16,581	52,732
セグメント間の内部 売上高又は振替高	206	4	2	213
計	24,693	11,669	16,583	52,946
セグメント利益	2,199	2,657	2,568	7,425
セグメント資産	28,856	10,660	9,487	49,005
その他の項目				
減価償却費	2,355	449	155	2,959
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,554	480	113	3,149

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	金属素形材 事業	工作機器 事業	産業機械 事業	
売上高				
外部顧客への売上高	23,425	9,842	22,154	55,421
セグメント間の内部 売上高又は振替高	184	12	1	198
計	23,609	9,854	22,155	55,620
セグメント利益	1,720	1,826	3,416	6,963
セグメント資産	29,788	9,688	11,520	50,996
その他の項目				
減価償却費	2,277	449	135	2,862
特別損失 (減損損失)	564	—	—	564
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,139	250	155	3,545

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	52,946	55,620
セグメント間取引消去	△213	△198
連結財務諸表の売上高	52,732	55,421

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	7,425	6,963
全社費用(注)	△2,526	△2,708
連結財務諸表の営業利益	4,899	4,255

(注) 主に提出会社の管理部門に係る費用及び各セグメント共通の費用で便益の程度が直接把握できない費用部分であります。

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	49,005	50,996
全社資産(注)	16,489	17,101
連結財務諸表の資産合計	65,494	68,098

(注) 主に提出会社における余資運用資金(現預金及び有価証券)、投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	2,959	2,862	200	219	3,159	3,082
特別損失 (減損損失)	—	564	—	82	—	647
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,149	3,545	261	259	3,410	3,805

- (注) 1 減価償却費の調整額は、主に本社建物及び本社地区福利厚生施設であります。
 2 特別損失(減損損失)の調整額は、賃貸土地の評価額の下落に伴うものであります。
 3 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に本社地区の情報通信機器及び東京工場の照明設備の更新によるものであります。

5 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に變更しております。

当該変更による、各セグメント利益に与える影響は当連結会計年度において軽微であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	3,133.95円	3,344.26円
1株当たり当期純利益金額	275.16円	213.85円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2 株主資本において自己株式として計上されているESOP信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。
 1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度 255,000株、当連結会計年度 5,683株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度 188,000株、当連結会計年度 一株であります。
 なお、平成28年12月をもって当該信託は終了し、当連結会計年度において当該信託が所有していた当社株式を全て売却しております。
 3 平成28年10月1日付で、普通株式について10株を1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益金額を算定しております。
 4 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,633	2,041
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	2,633	2,041
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,569	9,547

5 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	30,476	32,913
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	467	1,159
(うち非支配株主持分(百万円))	467	1,159
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	30,008	31,754
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	9,575	9,495

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、平成29年5月12日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

1 自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上および経営環境に対応した機動的な資本政策の実行を可能にするため、自己株式の取得を行うものであります。

2 取得内容

- | | |
|----------------|---|
| (1) 取得する株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 取得する株式の総数 | 150,000株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合1.58%) |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 300百万円(上限) |
| (4) 取得期間 | 平成29年5月15日～平成30年4月27日 |
| (5) 取得方法 | 東京証券取引所における市場買付 |